

伊賀市消防署所適正配置基本構想（中間案）概要版

1. 基本的事項

(1) 背景と趣旨<本編 2・3 ページ>

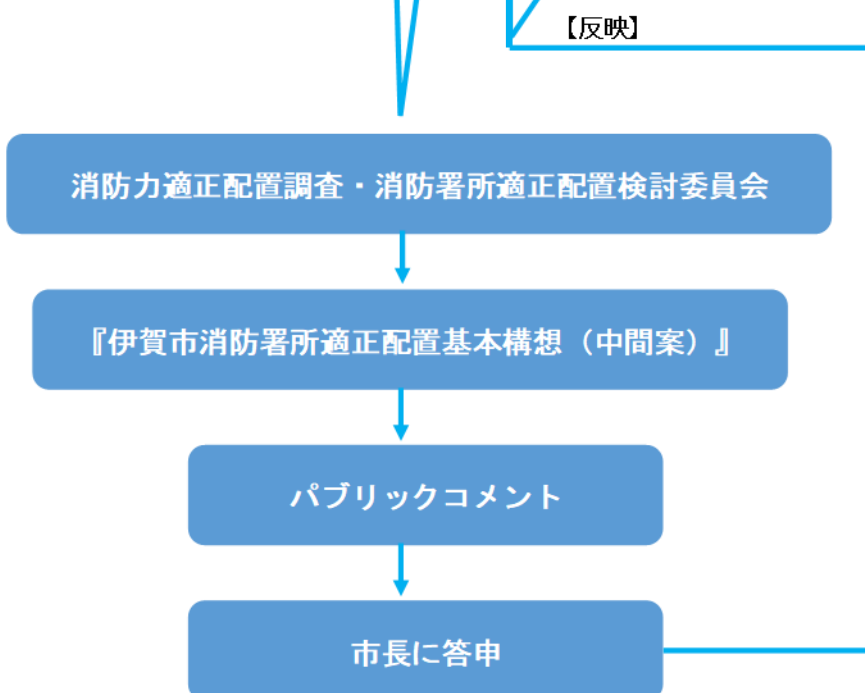
人口減少社会における持続可能な消防行政サービスの実現に向けて、効率的で効果的な常備消防体制を構築することを目的として策定した『第2期伊賀市消防本部組織再編計画』（以下『第2期計画』という。）については、2025（令和7）年度からの5年間を計画期間としています。

この『伊賀市消防署所適正配置基本構想』は、『第2期計画』における主な事業のうち、「消防署所の適正配置」について、今後の人口動向や消防需要の推移に的確に対応していくため、旧市町村の枠組みに捉わられることなく、伊賀市を一つの地域として考え、消防力の効率的で効果的な運用が図れるよう検討し、伊賀市における持続可能な常備消防体制の全体像を明らかにするものです。

検討のスキームは下図のとおりで、“一般財団法人消防防災科学センター”による「消防力適正配置調査」を基礎資料とし、「伊賀市消防署所適正配置検討委員会」において、科学的な根拠に基づき客観的に検討を行いました。

■ 消防署所適正配置検討スキーム

年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
伊賀市総合計画	第2次	第3次			第4次		
伊賀市公共施設最適化計画 (FM計画)	第II期	第III期				第IV期	
伊賀市・名張市消防連携・協力実施計画	指令業務共同運用開始					指令設備部分更新・無線設備更新	
伊賀市消防本部組織再編計画	第1期	第2期				第3期	
(計画策定等)	第2期計画策定	消防力適正配置検討	日勤救急隊運用開始	第3期計画策定			
(東・阿山分署統合)	住民説明	候補地検討	統合分署建設基本計画策定	用地取得	実施設計	工事施工・システム移設	統合分署開設



(2) 現状と課題<本編4・5ページ>

①人口減少

- ◆人口減少に伴い、行政経営・消防運営に必要な資源が大きな制約を受けます。
- ◆将来にわたり持続可能な常備消防体制の構築が必要です。

②庁舎の老朽化

- ◆伊賀市消防本部の8庁舎のうち、4庁舎で老朽化が進展しています。
- ◆行政資源が制約される中、将来にわたって8庁舎すべてを更新・維持していくことは困難です。
- ◆南分署・丸山分署・島ヶ原分署は、水害ハザードマップにおける浸水想定区域に立地しています。

(3) 適正配置の基本方針<本編6～8ページ>

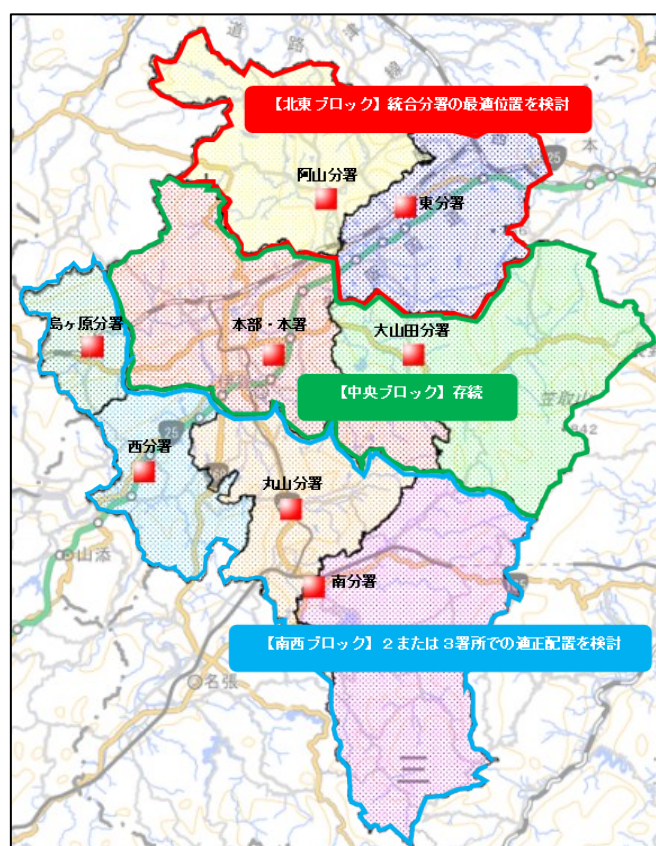
①適正配置の推進

上記(2)の課題に対応するため、消防署所を統合再編し、配置を適正なものに見直すことで、効率的かつ効果的に消防業務を運営します。

②適正配置検討の前提条件

- ◆庁舎の経過年数や消防活動における有効性等を踏まえ、伊賀消防署(本署)と大山田分署は存続とします【中央ブロック】。なお、大山田分署管内は、東方向に長い地形であり、また、市中心部・北方面・南方面のいずれにもアクセスが良好なため、存続としています。
- ◆庁舎の経過年数や浸水想定区域等を踏まえ、【中央ブロック】を境界として、東・阿山分署を【北東ブロック】、南・丸山・西・島ヶ原分署を【南西ブロック】とし、ブロックごとに適正配置を検討します。
- ◆県内消防本部や同規模団体の署所数が「6」であることから、市全体での署所数を「5～6署所」とすることを目標とします。
- ◆消防・救急需要が高いため、署所数が減っても、現在の出動隊数である12隊を維持します。

■検討ブロック図



(4) 検討パターン<本編 9～12 ページ>

①Aパターン

【北東ブロック】東分署・阿山分署を適正位置で統合し、出動隊2隊を配置

【南西ブロック】南分署・丸山分署を適正位置で統合し、出動隊2隊を配置
西分署・島ヶ原分署を適正位置で統合し、出動隊2隊を配置

②Bパターン

【北東ブロック】Aパターンと同じ

【南西ブロック】南分署・丸山分署を適正位置で統合し、出動隊2隊を配置
西分署・島ヶ原分署を適正位置に移転し、出動隊各1隊を配置

③Cパターン

【北東ブロック】Aパターンと同じ

【南西ブロック】丸山分署・西分署を適正位置で統合し、出動隊2隊を配置
南分署を適正位置に移転し、出動隊1隊を配置
島ヶ原分署を適正位置に移転し、出動隊1隊を配置

④C'パターン

【北東ブロック】Aパターンと同じ

【南西ブロック】丸山分署・西分署を適正位置で統合し、出動隊1隊を配置
南分署を適正位置に移転し、出動隊2隊を配置
島ヶ原分署を適正位置に移転し、出動隊1隊を配置

2. 【北東ブロック】東分署・阿山分署庁舎統合基本構想

(1) 位置づけ<本編 13 ページ>

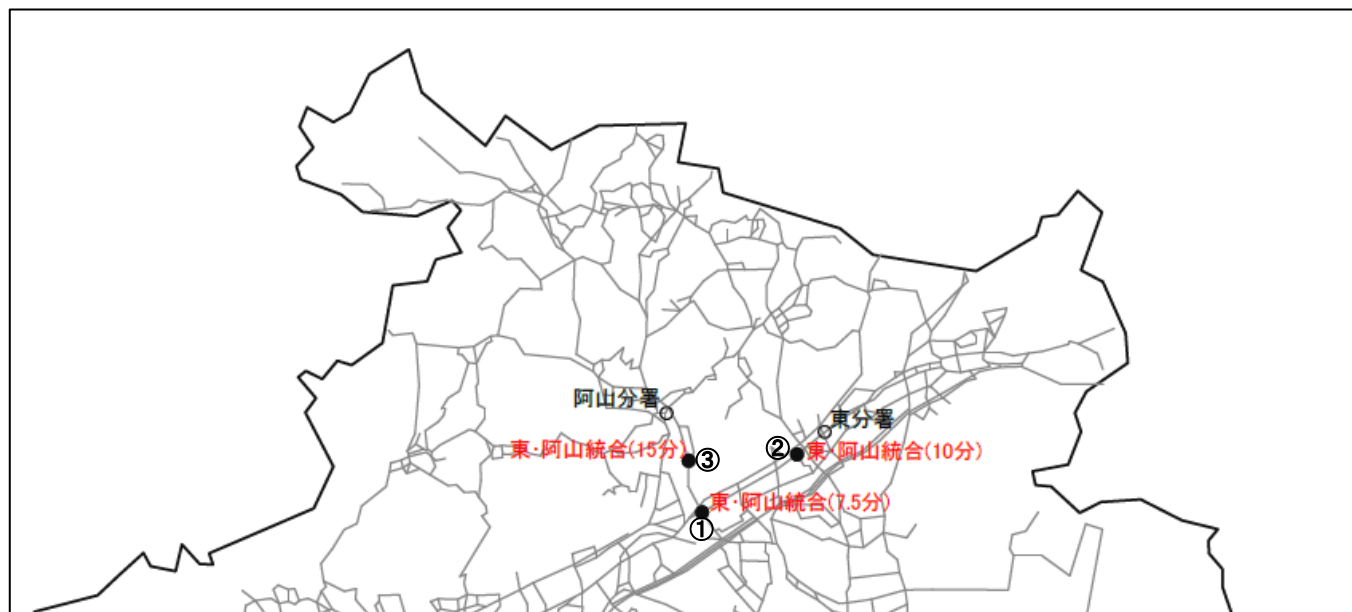
東分署と阿山分署を統合して新設する庁舎の整備に向けて、位置、機能、建設規模、スケジュール等の事業の実施に向けた基本方針を示すものです。

(2) 統合分署庁舎の位置<本編 14～16 ページ>

①先着隊の平均走行時間

ケーススタディ	地域名称	平均走行時間 (分)		
		①現状	②統合後	③現状との差 (②-①)
①西之澤交差点付近	東	5.7	8.2	+2.5
	阿山	8.2	10.5	+2.3
②新堂地区付近 (新堂交差点付近)	東	5.7	5.9	+0.2
	阿山	8.2	13.0	+4.8
③川合地区付近 (上野ガス(株)阿山(出)付近)	東	5.7	9.9	+4.2
	阿山	8.2	9.8	+1.6

■【北東ブロック】拡大図



② 「ケーススタディ①西之澤交差点付近」における車両運用効果

区分	車両	地域名称	平均走行時間 (分)		
			①現状	②統合後	③現状との差 (②-①)
ポンプ車運用効果	先着ポンプ車	東	5.9	8.1	+2.2
		阿山	8.0	10.3	+2.3
	2着目ポンプ車	東	11.9	8.1	-3.8
		阿山	14.0	10.3	-3.7
救急車運用効果	先着救急車	東	5.6	8.2	+2.6
		阿山	8.2	10.6	+2.4
	2着目救急車	東	12.1	8.2	-3.9
		阿山	14.2	10.7	-3.5
	3着目救急車	東	15.8	15.7	-0.1
		阿山	19.3	19.1	-0.2

①・②の結果を踏まえ、「ケーススタディ①西之澤交差点付近」に統合分署庁舎を配置することとします。

(3) 機能強化に資する付帯施設の検討<本編 16~22 ページ>

- ①ヘリコプター離着陸場（兼訓練場及び大規模災害時の緊急消防援助隊等の進出拠点） ⇒整備
- ②防災資機材等備蓄倉庫 ⇒実施に向け検討
- ③自家給油施設 ⇒将来的な整備に向け検討

(4) 統合分署庁舎の規模<本編 22~26 ページ>

- ①庁舎延床面積 550 m²程度
- ②敷地面積 3,000 m²程度 (庁舎・駐車場・ヘリコプター離着陸場の合計)

(5) 統合分署建設の事業費<本編 27 ページ>

- ①概算費用 約8億7千万円
- ②統合によるコスト縮減効果
 - ◆整備費用 約73,000千円減 (2庁舎更新との比較)
 - ◆維持管理費用 (年間) 現行庁舎との比較:1,862千円減
2庁舎更新との比較:212千円減

3.【南西ブロック】4署所統合再編基本構想

(1) 位置づけ<本編 28 ページ>

【南西ブロック】の4署所を、2または3署所に統合再編する場合において、人口・消防需要の分布や将来推計、道路の整備予定等を踏まえた最適な署所数、及びその組み合わせに関して検討し、その結果を基本方針として示すものです。

(2) 費用比較<本編 28・29 ページ>

- ①Aパターン (有利な財源あり)
 - ◆整備費用 約130,000千円減 (4庁舎更新との比較)
 - ◆維持管理費用 (年間) 現行庁舎との比較:4,115千円減
4庁舎更新との比較:664千円減
- ②B・C・C'パターン (Bパターンで一部有利な財源なし)
 - ◆整備費用 約234,000千円増 (4庁舎更新との比較)
 - ◆維持管理費用 (年間) 現行庁舎との比較:3,663千円減
4庁舎更新との比較:212千円減

(3) 運用面比較<本編 30~35 ページ>

南(青山)地域の消防需要が高いことから、南分署を現在地から大きく移動させることは適切ではないため、残る丸山分署・西分署・島ヶ原分署の統合再編の組み合わせを検討します。

- ①Aパターン (4署所→2署所)
 - ◆ケーススタディ①~③のいずれの地点でも、島ヶ原地域の運用効果が著しく低下
 - ◆島ヶ原地域では、2着目においても運用効果が低下 (ケーススタディ③)
 - ◆南・丸山・西地域では、統合の効果がある (ケーススタディ③)
- ②B・C・C'パターン (4署所→3署所)
 - ◆ケーススタディ①~③のいずれの地点でも、島ヶ原地域の運用効果が低下するものの、Aパターンと比較すると低下の度合は少ない
 - ◆島ヶ原地域での2着目における運用効果は現状維持 (ケーススタディ②)
 - ◆南・丸山・西地域では、現状維持または2着目において運用効果が高まる (ケーススタディ②)

(2)・(3)の結果を踏まえ、「C'パターン」を【南西ブロック】の統合再編パターンとします。

4. まとめ

(1) 適正配置の目標<本編 36 ページ>

①【北東ブロック】

- ◆東分署・阿山分署を統合し、西之澤交差点付近に配置（出動隊2隊）
- ◆機能強化のため、ヘリコプター離着陸場を整備し、防災資機材等備蓄倉庫の整備に向けた検討を行う
- ◆庁舎面積 550 m²程度、敷地面積 3,000 m²程度

②【南西ブロック】

- ◆南分署は、現在地付近の適正位置（浸水想定等区域外）に移転し、出動隊2隊を配置
 - ◆丸山分署と西分署は、適正位置（浸水想定等区域外）で統合し、出動隊1隊を配置
 - ◆島ヶ原分署は、適正位置（浸水想定等区域外）に移転し、出動隊1隊を配置
- ※適正位置については、「消防力適正配置調査」で示された地点を参考に、今後の人口及び消防需要の推移、道路の整備状況等を踏まえ、検討するものとします。


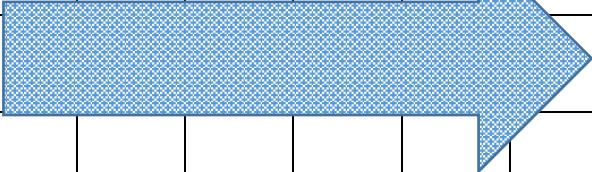
(2) 事業スケジュール<本編 37 ページ>

①【北東ブロック】

『第2期計画』に記載のとおり、東分署と阿山分署の統合事業を優先的に進めます。

②【南西ブロック】

財政状況や有利な財源の状況、市の他の大型事業の状況、道路の整備状況等を踏まえつつ、住民の合意形成を図りながら、優先順位に従い、第3期以降に実施するものとします。

事業及び 優先順位	第2期					第3期					第4期
	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
(1)東・阿 山統合											
(2)南移 転											
(3)丸山・ 西統合											
(4)島ヶ原 移転											